

議員提出議案第 1 号

新型コロナウイルス拡大で落ち込む景気対策のために消費税 5 % への減
税を求める意見書

上記の議案を会議規則第14条第 1 項の規定により提出する。

令和 2 年 3 月 24 日

提出者 西東京市議会議員 大 竹 あつ子

賛成者 西東京市議会議員 中 村 すぐる

新型コロナウイルス拡大で落ち込む景気対策のために消費税5%への減税を求める意見書

日本経済は今、消費税10%増税に新型コロナウイルスによる打撃が加わり、深刻な大不況に陥りつつあります。重大なことは、世界経済も新型コロナウイルスの感染拡大によって危機に直面していることです。主要国でつくる経済協力開発機構（OECD）や国際通貨基金（IMF）は、このままでは2008年のリーマンショック級の事態が来ると警告しています。

日本では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光客の減少、生産活動の縮減、演劇やコンサートの中止、イベントの中止等で、企業の経営も国民の暮らしも危機的な状況となっています。さらに、学校の一斉休校で給食が中止となったこと等は、給食への食材納入業者には死活問題であり、関連業者・関係職員にも影響が及んでいます。「これでは暮らしていけない」「仕事を続けることができない」と悲鳴が上がっています。

このような現状では、外需頼みではなく、内需を温めるために、国内総生産（GDP）の6割を占める個人消費を引き上げる景気政策が求められます。最も有効な景気対策は消費税の減税です。

安倍首相が起用した内閣官房参与の一人、浜田宏一エール大学名誉教授は、日本は経済政策をどうすべきかの質問に、消費税の大型減税について「2年間程度、増税を撤回してよい」と発言しています。（産経新聞2020年3月14日）

新型コロナウイルス感染対策への財政支援を強めるためにも、国民の購買力を高め景気を回復するためにも、喫緊の経済対策として消費税を5%にすることが大きな世論となっています。

よって西東京市議会は、新型コロナウイルス拡大で落ち込む景気対策のために消費税5%への減税を早期に行うことを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

西東京市議会議長 田 中 のりあき

提出先 内閣総理大臣、財務大臣